事例No.	1264
公表年度	R2
団体の属性	一般市
団体名	徳島県阿南市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・観光 ・歳入確保

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

「阿南愛」が紡ぐ「SUP タウン」創造事業

出典

令和２年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業調査報告書

(20) 徳島県阿南市

事業名：「阿南愛」が紡ぐ「SUP タウン」創造事業

取組の概要

SUP（スタンドアップパドルボード）をキーワードとする各種イベント活動等の運営・体験を通じて、環境保全・美化・啓発活動を行政、事業者、移住支援団体、関係人口の４者で実施していく体制を構築。

主な成果

エスカ、エスパともに、目標を超える人数、団体の登録があり、創業支援プロジェクトを通じてエスカ登録者の中から１名市内で起業することが決定した。国際大会誘致に向けてのプレイベントも想定回数以上に開催でき、関係人口が積極的に関わっていく意識が醸成できた。阿南市版ふるさと納税の横展開により、地域経済の好循環、持続可能な地域づくりにつながるプラットフォームの構築が図られた。

①事業の背景・目標

1) 関係人口によって解決・改善を図りたい地域課題

・徳島県の宿泊者数は４年連続全国ワーストであり、当市においても「観光で稼ぐ」意識が希薄であることから「観光地経営」の面で立ち遅れている。

・また当市は、北は紀伊水道、南は太平洋に面しており、地理的、地形的に様々な特性を有するビーチが点在しているが、故に、海岸における不法投棄や海洋漂着ゴミの問題も顕在化している。

2) 概ね５年後の地域の理想の姿

・SUP 国際大会（レース）の開催を通して、「SUP タウン阿南」としての認知度向上に伴い、交流人口・関係人口が増加し、地域にお金が落ち、回っていく仕組みが構築される。

・また、「環境に配慮したまち」としてのブランディング確立とともに、サーファーやパドラーが快適且つ安全にマリンスポーツを楽しめるような海洋環境を次世代に残していく。

3) これまでに取り組んできた関係人口関連施策の実施状況・成果

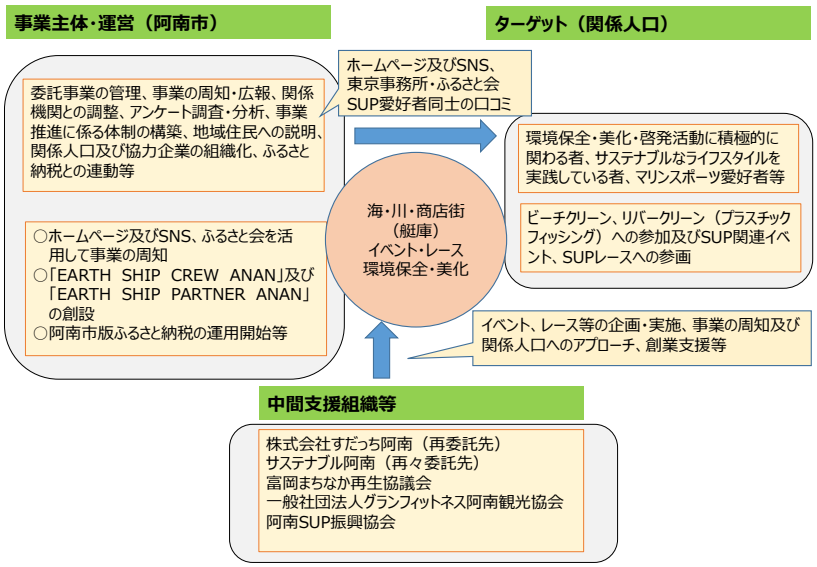
・平成 24 年４月から令和２年９月までの間、都内（千代田区日比谷）に阿南市東京事務所を開設し、①ベースキャンプ機能（東京との連絡調整）、②プロモーション機能（情報発信）、③ネットワーク機能（ふるさと会運営）を持たせた拠点として、首都圏の自治体等との繋がりを構築したほか、東京・関西各ふるさと会を組織し、活動支援をすることによって、「地元愛」の醸成を図り、更なる「阿南市ファン」の拡大に繋がっている。

4) 今年度事業の目標

目標	環境保全・美化・啓発活動を行政、事業者、移住支援団体、関係人口の４者で実施していくことで、持続可能な地域づくりを実現していく。
成果指標	SUP 関連イベントや環境保全・美化活動に関わる市内事業者及び関係人口 （ESPA 及び ESCA への登録者数）
目標値 （基準値）	ESPA：10 者以上（基準値：０者（2020 年度）） ESCA：30 名以上（基準値：０名（2020 年度））

②事業実施体制

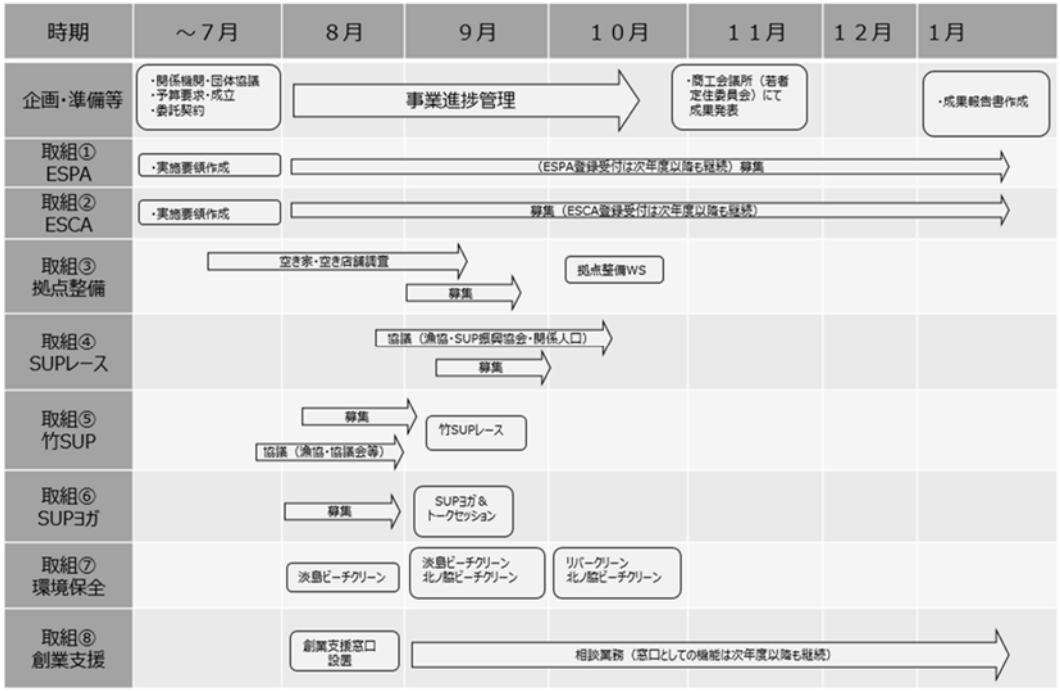
区分	団体・組織名称	役割
行政	阿南市ふるさと未来課	委託事業の管理、事業の周知・広報、関係機関との調整、アンケート調査・分析、事業推進に係る体制の構築、地域住民への説明、関係人口及び協力企業の組織化、ふるさと納税との連動等
中間支援団体	株式会社すだっち阿南	拠点づくり及びフィールドワーク、関係人口及び協力企業の組織化に係るサポート、創業支援窓口の開設等
中間支援団体	サステナブル阿南	大会誘致イベント関連、ビーチクリーン・環境保全・美化啓発等
地元関連団体	富岡まちなか再生協議会	イベント全般のサポート、事業の周知等
地元関連団体	一般社団法人グランフィットネス阿南観光協会	イベント全般のサポート、事業の周知等
その他	阿南 SUP 振興協会	大会誘致イベントの企画サポート及び周知等



③ターゲット設定とアプローチ方法

ターゲット層	アプローチ（情報発信）方法	期待する役割・関わり方
環境保全・美化・啓発活動に積極的に関わる者、サステナブルなライフスタイルを実践している者、マリンスポーツ愛好者等。	阿南 SUP 振興協会、一般社団法人グランフィットネス阿南観光協会等と連携し、「EARTH SHIP CREW ANAN」の周知を図るとともに、昨年開設した阿南 SUP タウンプロジェクト HP や SNS を通じて募集した。	○市内で実施する環境保全・美化活動 ○SUP 関連イベント、大会（レース）等の企画・運営スタッフとして参画 ○空き店舗を活用した SUP の拠点整備 ○「SUP タウン阿南」、「阿南市版ふるさと納税」の PR

④事業スケジュール



⑤取組の内容

【取組1　協力事業者組織化プロジェクト】

目的と概要

・「EARTH　SHIP　CREW　ANAN」（エスカ）登録者が来市した際に特典・サービスを提供する事業者や自らも環境に配慮した経済活動等を行う市内の事業者を「EARTH　SHIP　PARTNER　ANAN」（ESPA：エスパ）として認定登録し、行政（市）、民間事業者（エスパ）、地域住民、関係人口（エスカ）が協働して SUP 関連イベント、環境美化・啓発活動、情報発信等に取り組み、アクティビティとしての「SUP」を入口として地球環境問題を自分事として意識し、実践していく気運を高め、SDGs の目標達成を目指す。

開催日時

・2020 年 7 月 15 日～

登録事業者数

・49 者（令和３年１月 31 日時点）

成果等

・エスパ登録事業者が提供する特典・サービスの内容等は「阿南 SUP タウンプロジェクト」ホームページに掲載し、事業者のイメージ向上やブランディング構築につながった。事前にエスパ登録事業者に参加及び運営協力の依頼をした結果、延べ 32 事業者から協力を得ることができた。



【取組2　関係人口組織化プロジェクト】

目的と概要

・県外在住の「関係人口」を「EARTH　SHIP　CREW　ANAN」(ESCA：エスカ)として認定・登録し、行政（市)、民間事業者（エスパ)、地域住民、関係人口（エスカ）が協働して SUP 関連イベント、環境美化・啓発活動、情報発信等に取り組み、アクティビティとしての「SUP」を入口として地球環境問題を自分事として意識し、実践していく気運を高め、SDGs の目標達成を目指す。



開催日時

・2020 年 7 月 15 日～

登録者数

・30 名（令和３年１月 31 日時点）

成果等

・エスカ登録者 30 名の内、２名が阿南市に移住するために準備をすすめている（１名は地域おこし協力隊として着任予定、もう１名は市内で起業予定)。

【取組3　拠点整備プロジェクト】

目的と概要

・空き店舗を活用し、ボードを保管する機能とローカルパドラーとビジターパドラーが集い交流するスペースを関係人口とともに協働作業で作り、活動拠点として利用していく。



開催日時

・2020 年 10 月 11 日

参加者

・20 名（内、県外の関係人口３名）

協力団体

・富岡まちなか再生協議会、富岡商店街組合青年部

成果等

・DIY ワークショップの参加者アンケートの回答者７名の内、４名が、「今回、整備した拠点を活用してぜひ桑野川でリバーSUP をしたい」、３名は「機会があればしたい」と回答。アクティビティとしての「リバーSUP」の発展性を確認することができた。

【取組4　国際大会誘致プロジェクト(SUP 体験･レース@淡島ビーチ)】

目的と概要

・国内の有名パドラーを招致し、SUP レースを開催する。レースは企画段階から関係人口の方々に関わってもらい、当日も運営スタッフとして参画。観戦に来た地域住民らにも SUP に対する関心を持ってもらう。最終目標である「国際大会誘致」を実現するための地元の意識の醸成を図る。

開催日時

・2020 年 10 月 25 日

参加者

・レース参加者 114 名、内県外パドラー72 名、スタッフとして関わった関係人口 31 名



成果等

・阿南市で初めての本格的な SUP 大会（レース）の運営だったが、大きなトラブルも無く、目標の国際大会招致に向けて大きな手応えをつかんだ大会となった。

【取組5　国際大会誘致プロジェクト（竹 SUP 体験＠淡島ビーチ）】

目的と概要

・国際大会誘致に向けたプレイベントとして、阿南市の特産である「竹」を使ったイカダ（竹 SUP）づくり体験及び竹 SUP レースを関係人口とともに開催した。



開催日時

・2020 年 9 月 21 日

参加者

・参加者数 20 名、内、県外の関係人口 1 名

成果等

・SUP の原点である「竹を繋ぎ合わせたイカダ」製作教室を開催し、竹の有効活用及び阿南市が抱える地域課題のひとつでもある「放置竹林」に対する問題提起ができたとともに、持続可能なまちづくりに関する意識の醸成にもつながった。

【取組6　国際大会誘致プロジェクト（SUP ヨガ＆講演会＠北の脇ビーチ）】

目的と概要

・SUP とヨガを組み合わせたアクティビティの普及とともに、関係人口とともに SUP を入口として環境問題に対する意識の向上を図る。



開催日時

・2020 年 9 月 13 日

参加者

・17 名、内、県外の関係人口 3 名

成果等

・SUP＋ヨガによって身体機能の向上や心身の健康増進につながり、SUP の様々な楽しみ方を提唱し、裾野を広げていくことで、阿南市が国際大会誘致活動をしていく上で、付加価値が高まるものであると認識することができた。

【取組7　環境保全・美化・啓発プロジェクト】

目的と概要

・関係人口が環境保全・美化・啓発活動の参加をとおして、地域住民や事業者（エスパ）等と交流を深めると同時に、持続可能な社会づくりに参画することで、地域との関係をより強固なものとしていく。

開催日時

・2020 年 8 月 30 日、 9 月 13 日、 9 月 21 日、10 月 11 日、10 月 25 日

成果等

・ビーチクリーン、リバークリーンを行政（市）、関係人口、地元住民、地元事業者等は協働で取り組むことによって、阿南市が目指す「まちづくり」の将来像（SUP タウンをとおした SDGs 目標達成）を参加した関係人口に対してアプローチし、広めていくベースができた。



【取組8　創業支援プロジェクト】

目的と概要

・関係人口の創出・拡大・深化による地域経済の拡大を図るため、金融機関、商工会議所、産業支援機構等と連携する創業支援窓口を設置し、資金調達、事業計画策定等を多面的に支援していく。



相談者数

・４名（県外在住者２名、市外在住者１名、市内在住者１名）内、ESCA 登録者１名

成果等

・相談者４名で、内、現在事業化に向けて具体的に進んでいるのは２名。

⑥事業成果

1) 取組ごとの成果発現プロセス

取組名		取組①：関係人口・事業者の組織化	取組②：関係人口との協働実践活動	取組③：創業支援窓口の設置
取組の結果（アウトプット）		エスカ登録者：３０名 エスパ登録数：４９者	淡島ビーチクリーン６３名（関係人口２名） SUPヨガ&講演会１７名（関係人口３名） 竹SUP体験２０名（関係人口１名） DIY&リバークリーン２０名（関係人口３名） SUPレース１１４名（関係人口３１名）	相談件数：４件
取組の成果（アウトカム）	関係の創出・深化に関する成果	エスカ登録者３０名の内、２５名は「当プロジェクトの活動を発信していきたい」との意思表示をいただいている。また、８名は「阿南市内で開催する環境美化活動に参加したい」との意思表示をいただいている。	関係人口と市及び地元事業者（エスパ）や地元パドラー等が共通意識（SDGｓへの参画）のもと、環境美化やイベントを運営をしたことで、今後、「SUPタウン阿南」としての実施する事業に対して関係人口が積極的に関わっていく意識が醸成できた。	市外から阿南市に移住して事業を始める方へのサポート体制が構築できた。
	地域にもたらされた成果	令和２年１０月より開始した「阿南市版ふるさと納税」の返礼品調達事業者は、エスパ認定登録事業者の中から選定しており、行政、関係人口、地元事業者等がふるさと納税を介して「持続可能な社会づくり」に参画する基盤を構築できた。	地域住民、地元事業者に対して、阿南市が今後、目指す「まちづくり」の方向性をリードし、一定の理解が得られた。また、中間支援を担う団体の育成が図られ、令和３年度から新たに１団体（グランフィットネス阿南観光協会）が地域おこし協力隊を受け入れることが決定した。	エスカ登録者の中から１名、市内で起業することが決定した。 他にも１名、事業化に向けて具体的に進展している。
今年度事業の目標達成状況		1．エスカ登録者数：３０名以上⇒３０名（達成） 2．エスパ登録事業者数：１０者以上⇒４９者（達成） 3．拠点整備参加者数：２０名以上：２０名（達成） 4．国際大会誘致プレイベント：2回以上開催⇒４回開催（達成） 5．環境保全・美化・啓発イベント：３回以上開催⇒５回開催（達成）		

2) 本事業全体を通じた成果

・「阿南 SUP タウンプロジェクト」は、昨年度からスタートした事業であり、パドラーをはじめとする関係人口の一部は、既にローカルパドラーや地域住民との交流を深めていたことから、「SUP をとおした関係人口の創

出」のコンセプトに対する地域住民の理解度は、想像以上に高く、地元の受入態勢が整いつつあると感じた。
・中間支援を担う団体も新たに加わった（グランフィットネス阿南観光協会)。
・「エスカ」、「エスパ」の登録受付開始（７月）とともに、精力的に商工会議所、漁協等の団体のみならず、個別に事業所を訪問し、PR 活動を続けたことで、「環境に配慮した経済活動」（環境配慮商品やサービスの提供）や「サステナブル社会への貢献」（環境美化活動等を行う関係人口に対する“おもてなし”）が、「企業ブランディング」の手法のひとつとして認知されはじめ、想定以上の申し込みがあった。特に、商品訴求力の弱い個人事業主を中心に「関係人口と協働した持続可能な社会づくり」に参画する気運が醸成され、他業種（非営利法人等）に横展開している。
・このような現状から、昨年度まで本市が積極的に取り組むことをしてこなかった「ふるさと納税」に対する考え方を見直し、関係人口と協働し、持続可能なまちづくりに取り組む企業を応援するとともに、本市の地域資源でもある美しい海洋環境を次世代に繋いでいくことを目的とした、阿南市オリジナルの「阿南市版ふるさと納税」を 10 月から運用開始し、スタートから３ヶ月で約 1,600 人もの方々から寄附をいただいた（寄付金額：約 2,300 万円)。
・創業支援関連においても、相談者４名（内、市外在住者３名）の中から２名が既に、事業化に向けて具体的な準備をすすめており、関係人口関連事業の波及効果として期待する「地域経済の拡大」に向けた最初のステップとしては一定の効果があったものと考えている。
・今後は、市とエスパ登録事業者が連携して環境調和型経済社会を形成するためのスモールスタートをきるべく、様々な角度から事業展開していくこととしている。エスパ登録事業者等の環境に配慮した経済活動を行う事業者をステークホルダーの中心として、「サステナブルツーリズム」を推進し、「関係人口の拡大」とともに「持続可能な社会づくり」に参画する事業者への支援をしていく予定である。
・更には、「ESG 評価を用いたプレミアムエスパ」の創設などに取り組むこととしており、市を挙げて SDGs 達成に向けた施策を展開していく。
・なお、これらの事業を効果的且つ実効性のあるものとしていくため、令和３年４月から一般社団法人グランフィットネス阿南観光協会に地域おこし協力隊を１名配置することが既に決定し、現在受入準備をすすめている。

⑦事業を通じた課題・気づき等

1) 事業の目標設定と達成に関する課題・気づき

・イベント数を目標値として掲げ、本事業によって関係性を深めることができた関係人口の関りしろを「環境保全・美化・啓発活動」や「イベント企画・運営」等として募集したが、関係人口が地域と関わる意欲は、想像以上に高く、本市が目指す地域ブランディングにもつながる「公認大会・国際大会」誘致に向けて乗り越えるべきハードル（インストラクターやライフセーバーの育成、SUP タウンとしての認知度向上、地元意識の醸成等）

に対して、多角的且つ積極的に関わり、サポートをしてもらっており、目標は達成できたと考えている。

2) 事業の実施体制に関する課題・気づき

・事業実施全般をとおして、地域住民や地元漁協との調整事項が多かったが、中間支援組織（すだっち阿南、サステナブル阿南）が関係性を築いていたこともあり、スムーズに事業が遂行できた。一方で、「まちなかSUP」に関しては、活動拠点となる地元商店街の認知度が低く、地元意識の醸成や協力体制の構築に関しては、今後の課題である。

3) ターゲット設定や募集・情報発信等に関する課題・気づき

・「SUP」、「環境問題」、「サステナビリティー」等をキーワードにターゲットを絞って募集を行い、地元事業者等との協働による持続可能なまちづくりに取り組むことに関しては、反響も大きく、一定の成果があったが、今後は、エスパ登録事業者のブランディングにつなげていくための情報発信ツールである「阿南SUPタウンプロジェクト」ホームページの内容を充実させるとともに、ふるさと納税ポータルサイトを活用し、エスパ登録事業者の取組等がより多くの層にリーチするよう検討していく必要がある。

4) 各取組の実施・運営に関する課題・気づき

・本事業の開始（７月）と同時期に、本県でも新型コロナウイルスが感染拡大し、県外の関係人口が本市に来ることに対して、一部の地域住民から心配の声も聞かれたことから、予定していたイベント（協働実践活動）は、規模を縮小して開催することとなり、来市する関係人口の数も予想以上に少ない結果となったが、その分、コロナ禍下でも事業に参画し、ともにまちづくりをしていく仲間の「地域と関わるエネルギー」は巨大であり、且つ、本市が目指すまちづくりのコンセプトも十分理解した上で、現在も地域と関わってもらっている。

⑧今後の関係人口創出・拡大に向けた展望

1) 本事業の成果の今後の活用・発展方向について

・関係人口創出事業は、行政（市）がエスカ及びエスパ等と連携して官民協働で「地域が稼ぐ力をつける」プラットフォームを構築すると同時に、地域や事業者等がSDGs達成に向けて取り組むインセンティブを与える事業として位置付けて取り組んでいきたい。

2) 地域における関係人口への期待について

・「SUPタウン阿南」としてのブランディング構築に向けた事業（環境保全、拠点づくり、国際大会誘致等）に係る多面的なサポート

3) 今後の関係人口創出・拡大に向けた政策等について

・関係人口関連施策ついては、本市の総合計画でも重要施策に位置づけられており、関係人口と協働し、SDGs目標達成に向けた仕組み（阿南市版ふるさと納税）を推進していくため、ふるさと納税によっていただいた寄附金は、関係人口関連施策に活用できることとしている。

4) 地域における持続的な受入の体制・仕組みについて

・中間支援組織の拡充・育成に関しては、エスパ登録事業者を拡大していくことによって、達成されるものと捉えており、来年度以降も鋭意、募集を行っていく。